

平成 29 年度

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

財 務 諸 表 等

社会福祉法人 芽ばえの郷  
志 都 呂 保 育 園

## 法人単位資金収支計算書

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	132,912,210	132,903,410	8,800	
	経常経費寄附金収入	350,000	276,270	73,730	
	受取利息配当金収入	23,910	8,813	15,097	
	その他の収入	2,907,750	2,820,180	87,570	
	事業活動収入計（1）	136,193,870	136,008,673	185,197	
	支出				
人件費支出	92,010,000	91,259,620	750,380		
事業費支出	10,891,681	10,757,887	133,794		
事務費支出	13,510,180	13,337,989	172,191		
支払利息支出	424,258	424,258	0		
その他の支出	1,403,750	1,317,500	86,250		
事業活動支出計（2）	118,239,869	117,097,254	1,142,615		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	17,954,001	18,911,419	-957,418		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	1,925,000	1,925,000	0	
固定資産取得支出	1,396,200	1,396,200	0		
施設整備等支出計（5）	3,321,200	3,321,200	0		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-3,321,200	-3,321,200	0		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	120,000	117,400	2,600	
	その他の活動収入計（7）	120,000	117,400	2,600	
	支出				
	積立資産支出	1	13,262,200	-13,262,199	
その他の活動支出計（8）	1	13,262,200	-13,262,199		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	119,999	-13,144,800	13,264,799		
予備費支出（10）	0	0	0		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	14,752,800	2,445,419	12,307,381		
前期末支払資金残高（12）	30,669,297	30,669,297	0		
当期末支払資金残高（11）+（12）	45,422,097	33,114,716	12,307,381		

法人単位事業活動計算書

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	132,903,410	125,027,070	7,876,340
	経常経費寄附金収益	276,270	326,930	-50,660
	サービス活動収益計（1）	133,179,680	125,354,000	7,825,680
	費用			
	人件費	91,428,573	88,340,380	3,088,193
	事業費	10,757,887	9,359,388	1,398,499
	事務費	13,337,989	3,571,012	9,766,977
	減価償却費	6,359,590	5,515,495	844,095
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-3,354,671	-3,143,711	-210,960
サービス活動費用計（2）	118,529,368	103,642,564	14,886,804	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	14,650,312	21,711,436	-7,061,124	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	8,813	19,435	-10,622
	その他のサービス活動外収益	2,820,180	2,624,656	195,524
	サービス活動外収益計（4）	2,828,993	2,644,091	184,902
	費用			
	支払利息	424,258	515,402	-91,144
その他のサービス活動外費用	1,331,300	1,360,650	-29,350	
サービス活動外費用計（5）	1,755,558	1,876,052	-120,494	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	1,073,435	768,039	305,396	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	15,723,747	22,479,475	-6,755,728	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	999,000	-999,000
	その他の特別収益	13,800	30,400	-16,600
	特別収益計（8）	13,800	1,029,400	-1,015,600
	費用			
	固定資産売却損・処分損	218,289	0	218,289
国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	-216,958	0	-216,958	
国庫補助金等特別積立金積立額	0	999,000	-999,000	
特別費用計（9）	1,331	999,000	-997,669	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	12,469	30,400	-17,931	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	15,736,216	22,509,875	-6,773,659	
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額（12）	9,661,539	9,151,664	509,875
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	25,397,755	31,661,539	-6,263,784
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	13,000,000	22,000,000	-9,000,000
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	12,397,755	9,661,539	2,736,216

法人単位貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	39,231,397	32,963,396	6,268,001	流動負債	13,689,022	9,667,287	4,021,735
現金預金	31,075,231	25,211,748	5,863,483	事業未払金	5,394,913	1,864,434	3,530,479
事業未収金	8,095,370	6,705,250	1,390,120	その他の未払金	170,445	152,975	17,470
未収金	60,796	37,998	22,798	1年以内返済予定設備資金借入金	2,100,000	1,925,000	175,000
未収補助金	0	999,000	-999,000	預り金	1,023	1,023	0
立替金	0	9,400	-9,400	職員預り金	550,300	275,667	274,633
仮払金	0	0	0	仮受金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	5,472,341	5,448,188	24,153
固定資産	248,037,450	240,088,129	7,949,321	固定負債	16,208,500	18,177,500	-1,969,000
基本財産	118,250,160	120,626,875	-2,376,715	設備資金借入金	14,800,000	16,900,000	-2,100,000
土地	25,959,281	25,959,281	0	退職給付引当金	1,408,500	1,277,500	131,000
建物	92,290,879	94,667,594	-2,376,715	負債の部合計	29,897,522	27,844,787	2,052,735
その他の固定資産	129,787,290	119,461,254	10,326,036	純資産の部			
建物	9,204,492	10,864,802	-1,660,310	基本金	36,791,281	36,791,281	0
構築物	1,920,706	2,863,830	-943,124	第一号基本金	26,824,281	26,824,281	0
車輪運搬具	1	221,147	-221,146	第二号基本金	967,000	967,000	0
器具及び備品	1,236,447	1,156,240	80,207	第三号基本金	9,000,000	9,000,000	0
権利	10,000	10,000	0	国庫補助金等特別積立金	93,182,289	96,753,918	-3,571,629
ソフトウェア	940,050	982,350	-42,300	その他の積立金	115,000,000	102,000,000	13,000,000
投資有価証券	10,000	10,000	0	保育所施設・設備整備積立金	115,000,000	102,000,000	13,000,000
退職給付引当資産	1,408,500	1,277,500	131,000	次期繰越活動増減差額	12,397,755	9,661,539	2,736,216
保育所施設・設備整備積立資産	115,000,000	102,000,000	13,000,000	(うち当期活動増減差額)	15,736,216	22,509,875	-6,773,659
その他の固定資産	57,094	75,385	-18,291	純資産の部合計	257,371,325	245,206,738	12,164,587
資産の部合計	287,268,847	273,051,525	14,217,322	負債及び純資産の部合計	287,268,847	273,051,525	14,217,322

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずる定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。

・平成19年4月1日移行に取得した有形固定資産

残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。

・無形固定資産

当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

(2) 引当金の計上基準

・退職給与引当金

静岡県退職共済制度に基づき、事業所負担額の累計額を計上しています。

・賞与引当金

夏期賞与の支給見込額のうち当期に所属する額及び対応社会保険料を計上しています。

当法人に有価証券及びリース資産は有りません。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

・確定給付型退職給付制度 — 静岡県社会福祉協議会が主催する退職共済制度

・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっています。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 志都呂保育園拠点区分における拠点区分計算書

(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

当法人は社会福祉事業のみを実施し、また拠点は〇〇保育園単独である為、以下の作成を省略しています。

(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(3) 志都呂保育園拠点区分におけるサービス区分の内容

「本部」

「志都呂保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	25,959,281	0	0	25,959,281
建物	94,667,594	0	2,376,715	92,290,879
定期預金	0	0	0	0
合計	120,626,875	0	2,376,715	118,250,160

7. 基本基金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高

建物(基本財産)	119,729,325	27,438,446	92,290,879
建物	30,055,519	20,851,027	9,204,492
構築物	10,310,638	8,389,932	1,920,706
機械及び装置			0
車輛運搬具	1,895,510	1,895,509	1
器具及び備品	13,473,889	12,237,442	1,236,447
有形リース資産			0
ソフトウェア	1,188,000	247,950	940,050
合計	176,652,881	71,060,306	105,592,575

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし
11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし
13. 重要な偶発債務  
該当なし
14. 重要な後発事象  
該当なし
15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
(1)会計処理上の見積方法の変更 - 該当なし  
(2)新たに採用した会計処理に関する事項 - 該当なし  
(3)勘定科目の内容について特に説明を要する事項 - 該当なし  
(4)法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 - 該当なし